

「環境教育」「事業活動とライフサイクルフロー」「ISO14001への対応」「環境会計」「環境負荷物質の管理と削減」については、【環境データ集】としてホームページに掲載しています。https://www.nhkspg.co.jp/csr/env/index.html

環境ボランティアプラン

広範な地球環境問題に取り組むため、「地球環境行動指針」と「地球環境行動計画」を定め、1993年5月に「環境ボランティアプラン」として公表しました。ニッパツグループでは、これに基づく「環境活動方針」を年度ごとに策定しています。

地球環境行動指針

当社グループの企業理念を実現するために、企業活動の中で地球環境との共生、調和を図ることを表明しています。

地球環境行動指針

1.製品の設計・生産・廃棄に至る全ての段階を通して環境保全に積極的に取り組みます。

- ①資源の有効利用の可能性を追求し、省資源・リサイクルに徹底して取り組みます。
- ②省エネルギーの目標を売上高エネルギー原単位で年率1%以上の向上におき、省エネルギーを推進します。
- ③生産活動においてゼロエミッションをめざし、廃棄物削減と省資源活動を推進します。

2.地球環境問題に対する技術開発を推進し、環境保全に貢献します。

3.ニッパツグループとして環境問題に取り組むと共に、社会・地域の環境保全に積極的に取り組みます。

地球環境行動計画

地球環境行動指針に基づき、取り組むべき重点項目を抽出して具体的な目的・目標を設定し、その実現のための行動計画を定めています。

重点取り組み内容

- CO₂削減
- 廃棄物削減
- リサイクル向上
- 各種環境法令の順守
- 環境負荷物質の管理・削減
- 地域貢献・自然保護
- 省エネルギー製品利用、開発の推進
- 行政や客先、取引先との協調

地球環境行動計画

1.推進体制

- ①地球環境対策委員会を設置し、グループ全体の環境保全を推進
- ②CO₂削減推進会議と廃棄物削減推進会議を設置し、社会要請に対応

2.個別課題への取り組み

- ①省エネルギーおよびCO₂削減 ②循環型社会への取り組み
- ③グローバルでのグリーン調達推進 ④環境負荷を考慮した製品設計・技術開発
- ⑤有害化学物質の削減 ⑥環境事故の防止 ⑦物流の合理化
- ⑧環境マネジメントシステムの確実な運用とレベルアップ ⑨水使用管理の見直し等

3.広報・社会活動等

企業の社会的責任(CSR)を認識し、広く地域社会・一般社会から共感を得られる環境保全活動を全社的に展開します。

4.海外における活動

環境保全の施策に積極的に取り組み、当該国の環境基準を順守することはもとより、社会的・経済的状況に配慮した技術移転を行い、環境保全に努めます。

環境活動方針

毎年策定する「環境活動方針」に基づき、グループ・グローバルの視点で地球環境問題に取り組んでいます。2019年度は、CO₂原単位年率1%以上削減の自主目標を継続して達成するために、前年と同様に省エネルギーの新規施策検討と、その実施および横展開を行います。廃棄物管理では、国内ゼロエミッション活動の継続と、有価物化による排出量の抑制を推進します。また海外拠点の再資源化率向上を継続します。各種環境負荷物質の管理や客先対応、環境施設の保全・更新および環境法令対応も計画的に行っていきます。

2019年度環境活動方針(2018年度と同一)

1.グローバル環境経営の推進

- ①CO₂削減活動の継続と新規施策の検討および実施
- ②ゼロエミッション*、廃棄物削減の維持 ③環境負荷物質管理の推進

2.グループ環境事故の発生「ゼロ」の維持

- ①環境管理の維持・向上と、リスク管理の徹底
- ②環境法令順守の維持とISO改訂対応 ③環境設備の運用維持と保全

*グループ内のゼロエミッションの定義：再資源化率99.0%以上、サーマルリサイクルも再資源化とみなす

環境保全推進体制

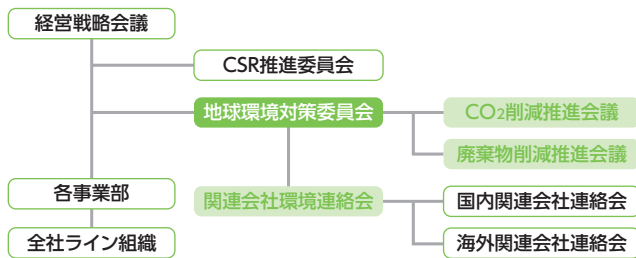
環境ボランティアプランを実行・推進するため、地球環境対策委員会を中心とした組織体制で、PDCAサイクルに沿った継続的活動を行っています。

組織体制

「地球環境対策委員会」では、ニッパツグループ内の環境活動全般を一元的に審議し、地球環境行動計画を策定・遂行します。下部組織として、「CO₂削減推進会議」「廃棄物削減推進会議」の2部会を設置しています。

また、「関連会社環境連絡会」を設け、ニッパツグループとして、グローバルな環境保全活動をより積極的に推進する体制としています。

■環境保全推進体制図



ゼロエミッションへの取り組み

2003年に横浜事業所でゼロエミッションを達成するとともに、その後活動を広げて、2004年には全工場でゼロエミッションを達成しました。さらに、2010年にはニッパツ社内での再資源化率100%を達成するなど、ステップアップを続けました。国内グループ会社においてもゼロエミッションを達成し、海外

グループ会社では、2009年から再資源化率を向上する取り組みを行い、現在も継続しています。



2010年以降再資源化率 **100%** 達成

VOICE



技術本部
安全環境部 主査
米澤 隆

各種環境リスクの低減と、省エネルギー活動の推進

当社は、ISO14001認証取得事業所のすべてで、2015年版への大規模改訂を実施しました。改訂版ISOの運用により、環境パフォーマンスの向上と、広範囲なリスク管理を行っています。なお改訂前の2009年より、独自の環境自主監査を実施し、グループ全体のコンプライアンスの順守と、環境設備に関するリスク管理を自主的にを行い、環境事故や法令違反が発生しないよう努めています。

次にグループ内の省エネルギー活動を奨励するため、2017年より環境省のCO₂削減ポテンシャル診断推進事業者とともに、省エネルギー診断を実施しています。診断結果は新規省エネルギー施策の検討と実施に役立てるとともに、各種情報の共有と横展開に努めています。

環境管理に関する社会的要請は増加傾向にあります。今後も各種課題に確実に対応していきます。

環境監査と省エネルギー診断

環境マニュアルに沿った的確な管理を実施するとともに、環境パフォーマンスを向上するために環境監査と省エネルギー診断を実施しています。

ISO14001と環境監査

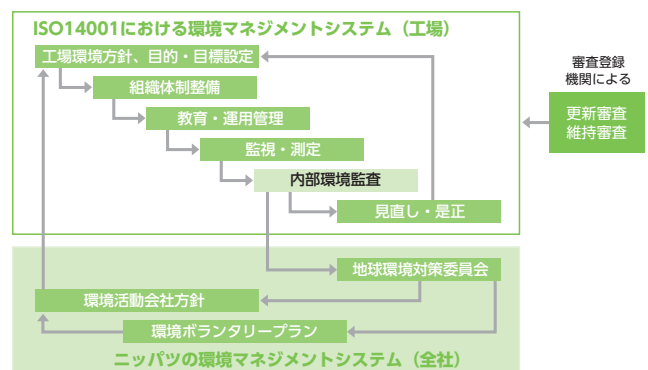
当社グループでは環境監査を実施し、グループ各社の環境マネジメントシステムがISO14001に従って適切に運用されているかをチェックするとともに、環境関連の法令順守、環境パフォーマンスの向上、改善課題の抽出と管理能力のレベルアップを図っています。

環境監査

環境監査において監査を行うメンバーは、専門教育の修了者が担当します。2018年度はグループ各工場でISO14001(2015年版)の内部環境監査を実施しました。また本社主催の内部環境監査員養成講座を開催し、システムの適切な運用によるパフォーマンス向上が適切に行われるよう、グループ内のISO14001(2015年版)監査員を30名育成しました。

監査の結果は工場長やグループ会社の社長に報告し、速やかな改善と是正を図っています。さらに、これらの監査結果は、地球環境対策委員会にも報告し、必要に応じて環境活動方針および環境ボランティアプランに反映しています。

■環境マネジメントと環境監査



外部審査

外部審査では、環境マネジメントシステムがISO14001の要求事項に適合し、運用されているかを外部の審査登録機関が審査します。原則的に毎年行う維持審査と、3年に1度行う更新審査があります。

2018年度は国内11工場で外部審査が行われ、6工場でISO14001(2015年版)への更新審査を、5工場で維持審査を受審しました。その結果、各工場とも環境マネジメントシステムが適切に運用され、汚染の予防と継続的な環境改善活動が実施されているという判定を得ています。

2018年度外部審査実施

5工場(維持審査)、**6**工場(更新審査)

省エネルギー診断

2017年度より、当社グループ省エネルギー診断を開始しました。環境省のCO₂削減ポテンシャル診断推進事業で認定された診断士が訪問先の工場で関係者ヒアリングと現場確認を行い、新規省エネルギー施策を掘り起こし、資源の有効活用とCO₂排出量削減の継続実施を目指します。2019年度は、当社4工場、国内グループ1社の計5工場で省エネルギー診断を行い、省エネルギー施策の提案と横展開を行います。今後も計画的に各工場の診断を進めていきます。



省エネルギー診断

VOICE

継続的な実施で環境への対応を図る



特殊発條興業株式会社
安全環境室長
足立 尚穂

当社は2019年6月時点で創立81年目を迎えました。スプリングワッシャーでの操業以来、各種ファスナー用座金を基盤に止め輪類・各種板ばねの製造販売を行い、近年では自動車向けクラッチ関連部品なども第二のコア製品として、お客様のニーズに沿った製品開発および販売を行っています。

環境に対する実施推進事項は、ISO14001に基づく次の3項目と考えています。

1. 汚染の予防

- ・3R特にリデュース(いらぬものは、買わない、貰わない)の徹底による廃棄物の削減。
- ・老朽化設備の更新、無駄な電気の消灯徹底、太陽光発電によるCO₂排出量の削減(原単位)。

2. 法的要求事項の順守

- ・本年度の三田工場増設に伴う確実な届出業務の実施。

3. その他の要求事項の順守

- ・多様化する化学物質管理要求に対する対応および教育。これらを継続的に実施することで、環境への対応を図っていきたくと考えています。

生産現場での取り組み

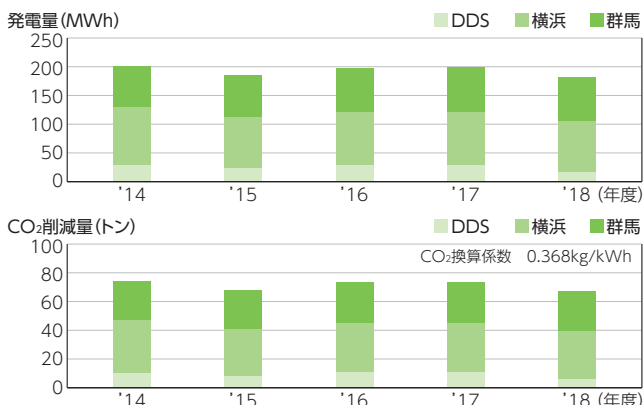
節電と省エネルギーを推進するとともに、エネルギーの可視化(見える化)を進め、電力監視などによるエネルギーマネジメントを行っています。また、リサイクルによるゼロエミッション活動を継続しています。

省エネルギー設備

太陽エネルギーの活用

太陽光発電設備は、2008年DDS駒ヶ根工場、2009年横浜事業所に続き、2012年群馬工場に設置しました。現在は伊那地区への設置を進めています。今後も再生可能エネルギーである太陽光を計画的に活用し、省エネルギーとCO₂削減を進めていきます。

■太陽光発電実績



ゼロエミッション活動

循環型社会の実現のために、各事業所にリサイクルセンターや環境道場を設置し、廃棄物の分別徹底による再資源化の推進や、排出量の削減に継続的に取り組んでいます。

廃プラスチックや生ごみの再資源化、有価物化

軟質プラスチック類は、圧縮梱包機を用いてできるだけコンパクトに保管・運搬して、適切な廃棄物処理業者で再資源化を行います。また高品位なものは有価物として処理し、プラスチック原料や高カロリー燃料に再生します。生ごみ類は、家畜の飼料に再利用したり、生ごみ処理機による発酵分解処理を行い、たい肥として再利用しています。

廃棄物処理業者および有価物引き取り業者の現地確認

ゼロエミッション活動の確実な実施のため、廃棄物が処理業者で契約どおり処理されていることを各工場定期的に確認するとともに、有価物の引き取り業者が契約どおり処理していることを確認しています。

2018年度の目標と実績

生産活動における省エネルギー、CO₂排出量削減、廃棄物再資源化、環境負荷物質削減において達成目標を具体的に定め、計画的な取り組みを行っています。

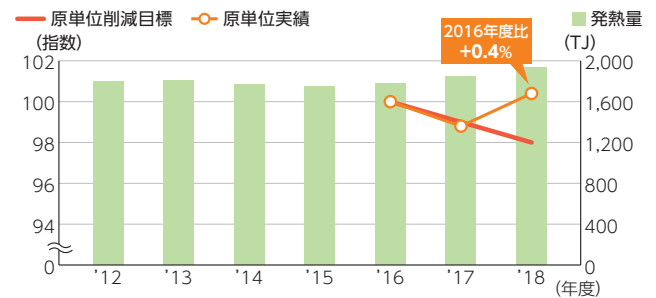
省エネルギー

当社は、以前から地球環境保全を意識して省エネルギー活動に取り組んできました。1990年代より、当時の地球環境対策委員会の下部組織である省エネルギー分科会で討議を重ねるとともに、現在はCO₂削減推進会議で活発な意見交換を行い、省エネルギー活動を継続的に推進しています。2018年度のエネルギー原単位は、基準年度比で0.4%増加しましたが、今後は新規施策によるエネルギー削減に努めます。

目標		
売上高エネルギー原単位、年率1%削減 (2016年度基準) (省エネルギー法「工場又は事業場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準」による)		
2018年度目標	2018年度実績	評価
原単位目標値* 98.0	原単位指数 100.4	×

*原単位目標値：2016年度の原単位指数を100とした場合の削減目標値

売上高エネルギー原単位指数の目標値と実績推移



*2016年度の原単位指数を100とする

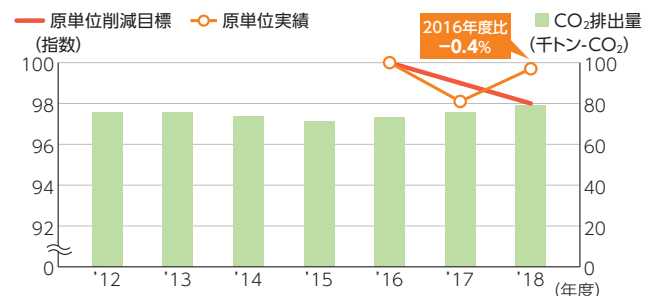
CO₂排出量削減

当社は、2008年よりCO₂削減推進会議を設置し、国内グループ会社と連携したCO₂削減活動に取り組んでいます。グループ全体でCO₂排出量の具体的な削減目標を掲げ、地球温暖化防止に取り組んでいます。2018年度のCO₂排出量原単位は基準年度比で0.4%削減しました。2019年度までに年率1%削減を目指します。

目標		
売上高CO ₂ 原単位、年率1%削減(2016年度基準) (自主目標による)		
2018年度目標	2018年度実績	評価
原単位目標値* 98.0	原単位指数 99.7	△

*原単位目標値：2016年度の原単位指数を100とした場合の削減目標値

CO₂排出量原単位指数の目標値と実績推移



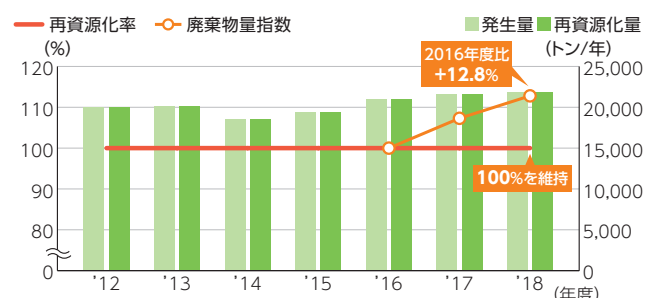
*2016年度の原単位指数を100とする

廃棄物再資源化

当社は、ゼロエミッション達成を目標に廃棄物の埋立処分量削減に取り組み、2002年度末に横浜事業所で達成しました。2003年度から、これを全社的な取り組みとし、2005年度からは国内グループ会社に広げて推進しています。2010年度以降は再資源化率100%を維持しています。なお、廃棄物量は、生産量の増加や一部有価物の廃棄物化により2年連続で増加しましたが、今後は生産効率の向上や廃棄物処理の見直しにより改善を図ります。

目標			
全社ゼロエミッション維持 (2004年度末以降再資源化率99%以上を達成済)			
2018年度目標	2018年度実績	評価	2019年度目標
再資源化率 99% 以上の継続	再資源化率 100% (99.95%以上)	◎	再資源化率 99% 以上の継続

廃棄物再資源化と廃棄物量指数の実績推移



*2016年度の廃棄物量指数を100とする

グループ会社の取り組み

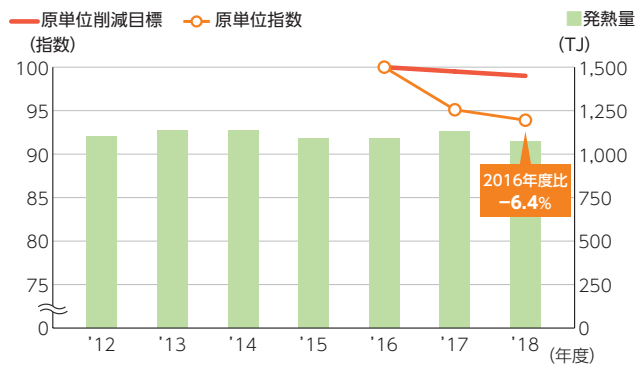
当社はグループをあげて環境保全活動を進めています。それぞれ環境負荷低減のための活動を行っています。

国内グループ会社

省エネルギー活動

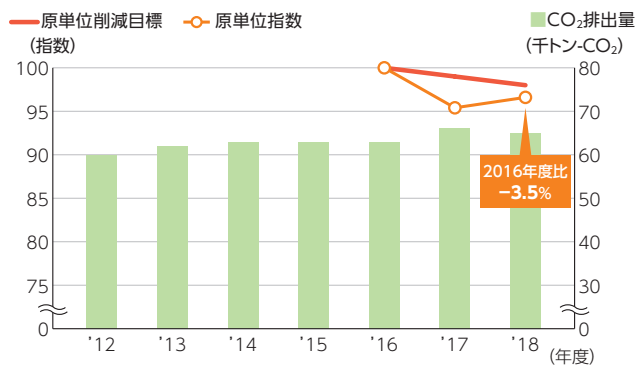
2009年度を基準に、売上高エネルギー原単位で年率1%削減を目標とし、当社と連携した省エネルギー活動を実施しています。生産合理化など省エネルギーを進めるとともに、炉の断熱などCO₂排出量の削減に努めています。その結果、2018年度のCO₂排出量原単位は2016年度より3.5%減少し、目標を達成しました。また発熱量原単位は前年度より1.2%減少しました。

■売上高エネルギー原単位指数の目標値と実績推移



※2009年度の原単位指数を100とする ※電気熱量係数を9.97GJ/千kWhとする

■CO₂排出量原単位指数の目標値と実績推移



※2009年度の原単位指数を100とする ※電気CO₂係数を0.368トン/千kWhとする

循環型社会への取り組み

2018年度の国内グループ会社の廃棄物発生量は年間23,166トンでした。その再資源化量は23,129トンで、2018年度は、排水処理汚泥の処理が良好であり、国内グループ会社の再資源化率平均は99.8%の高水準を維持しています。また当社同様に廃棄物量削減の取り組みも行っていますが、2018年度は廃油や廃プラスチック量の増加により、2016年度比で原単位が11%増加しました。今後は廃棄物削減のため、廃油や廃プラスチックの削減や有価物化に努めます。

国内グループ会社では2007年度から2009年度末までに再資源化率99%以上を目指し、ゼロエミッション活動を進めることで目標を達成しました。

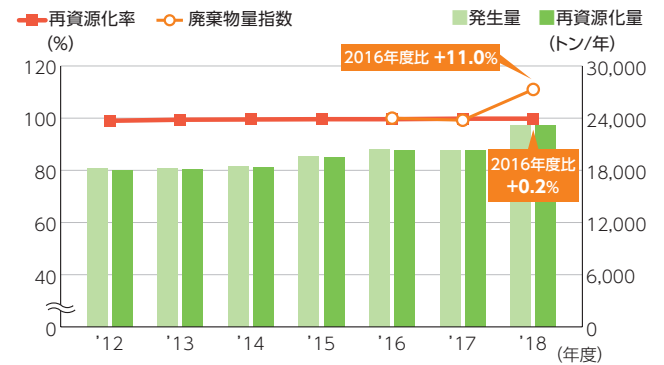
再資源化活動の例として、国内グループ会社のニッパツサービ

スおよびニッパツ・ハーモニーでは、ニッパツ横浜事業所内の各種廃棄物の分別回収を行い、リサイクルおよび廃棄物削減を推進しています。



ニッパツサービスによる、廃棄物の分別秤量

■廃棄物再資源化と廃棄物量指数の実績推移



※2016年度の廃棄物量指数を100とする

VOICE

日本発条(泰国)有限公司
取締役
生産性・品質向上本部長
石井 慎一



地域の環境に配慮した事業活動に努める

タイニッパツは、1963年の創立時に、タイ国内で生産を開始しました。現在は自動車用懸架ばねやシート、内装部品および各種精密ばね、HDD用サスペンションなど幅広い製品の製造・販売を行っています。

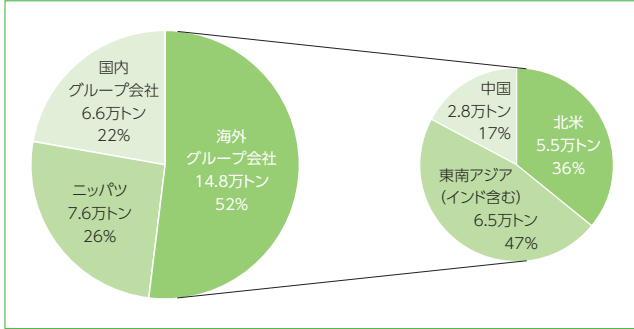
環境関連では、2000年にISO14001(2004年版)の第三者認証を取得して、工場や製品の環境管理を進めるとともに、近隣地域への環境配慮を心掛けています。昨年、Toyota Cooperation Club(タイの協豊会)で新たな活動として環境活動が追加され、当社がリーダー会社に指名され、ばね工場をモデル工場として、省エネルギー活動としてコンプレッサーエア圧力適正化や生産ラインの各種設備のON-OFF徹底を行っています。特にER-I(Energy Reduction Innovation)活動で取り組んだABC活動は、A(稼働に合わせてON-OFF可能な設備)、B(長時間停止時は電源OFF可能な設備)、C(電源OFFができない設備)を明確にして、C⇒B⇒Aにするためにはどうすれば良いかを考えるとともに、Aの設備は停止時には確実にOFFするという活動を展開し、エネルギーやCO₂排出量の削減に大きく貢献できました。

今後も地域の環境に配慮した事業活動を行い、持続可能な企業活動に努めます。

CO₂排出状況

海外関連会社の2018年度CO₂排出量はグループ全体の52%を占め、昨年より1%増加しました。内訳ですが、北米が1.3万トンの増加、東南アジアが9.8万トンの増加、中国が0.9万トンの減少でした。今後は工場への省エネルギー事例の展開を図り、CO₂排出の削減活動を進めていきます。

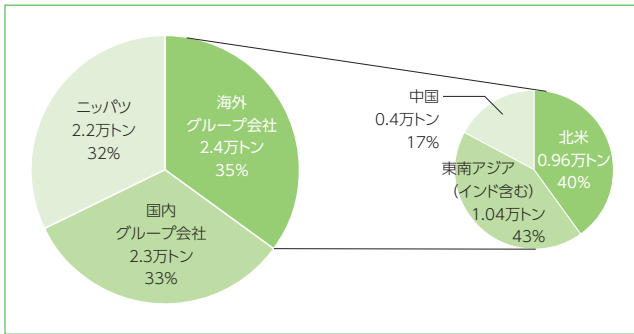
2018年度グループセグメント別CO₂排出量



廃棄物発生状況

国内廃棄物量原単位は増加傾向ですが、海外グループ会社の廃棄物量も増加傾向にあります。2018年度の海外廃棄物比率はグループ全体の35%で、昨年より1%増加しました。特に東南アジアと北米で廃棄物が増加傾向となりました。今後は各地のリサイクル活動と生産性向上活動を継続し、廃棄物の再資源化と削減を推進していきます。

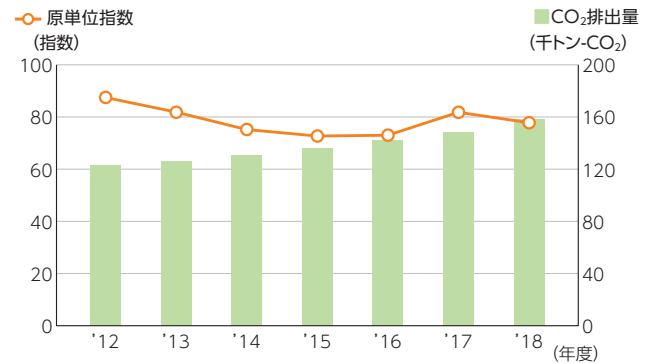
2018年度グループセグメント別廃棄物排出量



省エネルギー活動

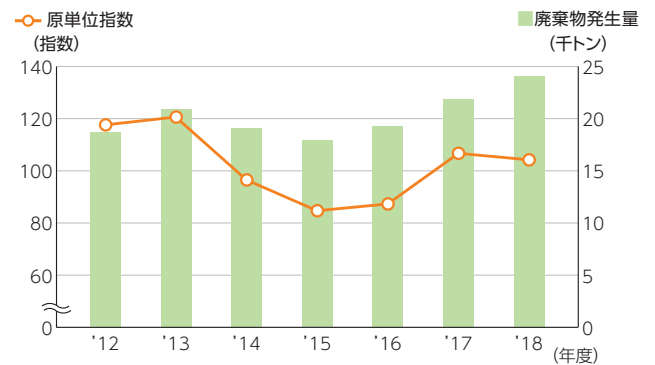
生産時のエネルギー消費量を抑制するため、各社で省エネルギー活動を実施しています。北米各社や東南アジア各社では、当社の省エネルギー事例を基に、改善活動を計画的に推進しています。また、中国でも日本と同様な改善活動を展開することで、海外グループ全体の省エネルギーとCO₂削減を推進しています。

海外グループ会社 (製造系10社) のCO₂排出量実績推移



※2009年度の原単位指数を100とする

海外グループ会社 (製造系10社) の廃棄物発生量実績推移



※2009年度の原単位指数を100とする